

公立小学校特別支援学級在籍および通級による指導を受けている児童の保護者に対する効果的な情報提供の実践について ～「効果的な情報提供モデル」の作成～

（キーワード）特別支援学校のセンター的機能、情報提供、保護者、特別支援学級、通級指導教室

研究目的

特別支援学級の在籍者及び通級指導教室に通う児童生徒数はいずれも増加し続けており、通常の学級における特別支援教育の充実が喫緊の課題である。そんな中、地域における特別支援学校のセンター的機能に対する期待と責任が高まっている。

- 本研究の目的：公立小学校で特別支援学級に在籍している児童の保護者及び通級による指導を受けている児童の保護者が**子どもの障害についてどのような情報を求めているか**、またそれらの**情報をどのような形で受け取ることを望んでいるか**について明らかにすると共に、効果的な情報提供の内容と手段を検討することを目的とする。今年度は、2024年の研究で明らかになった、保護者が持つ情報ニーズ（内容・受け取り方）に基づき「効果的な情報提供モデル」（仮）を作成・実践し、その効果を検証した。

「効果的な情報提供モデル」（仮）

2024年の研究において、保護者は多様な方法で情報を得たいと考えており、「学校での講演会・相談会」、「プリントなど紙媒体での配付」、「YOUTUBEなど動画の配信」での情報提供が特に求められていると明らかにした。総務省（2024）の令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書＜概要＞やKDDI株式会社の2022年4月22日（金）～2022年4月26日（火）「インターネット上での楽しみ方の変化と休暇の過ごし方調査」によると、インターネットの利用時間が長くなっており、その利用項目は「動画投稿・共有サービスを見る」が最も多くなっていること。また、新型コロナウイルスの流行により動画配信サービスの利用が急激に増加したと報告されている。これらのことから、保護者の情報取得方法が多様化する中で動画の配信による情報提供は非常に重要であると考えられる。本研究では、この動画配信による情報提供を中心に「高等学校卒業後の進路の選択肢」の情報について3つの方法を組み合わせる情報提供を行う「効果的な情報提供モデル」（仮）（図1）を考案し、実践した。

講演会チラシ（1次情報） 解説ショート動画（2次情報） 講演会（3次情報）



図1.「効果的な情報提供モデル」（仮）

研究方法

1. 対象者
公立A小学校全校保護者149名と公立B小学校の特別支援学級在籍児童の保護者40名及び通級指導教室を利用する児童の保護者26名を対象とした。
2. 手続き
(1) 対象校にて「高等学校卒業後の進路の選択肢について」を主題とした講演会を企画。
(2) 講演会の内容について解説するショート動画を8本作成し、研究用に作成したYOUTUBEチャンネル「学齢期の進路選択について」に投稿・配信。
(3) (2)のチャンネルにリンクするQRコードを掲載した講演会のチラシを作成し、対象者に配布。
(4) 講演会を開催し、参加者に対してはアンケートを実施(表1)。
(5) 講演会アンケートの回答の結果を集計し、ショート動画から講演会にどの程度つながっていたか、また、ショート動画を事前に閲覧することで情報への理解が深まったか等について分析。
(6) 動画の視聴データの分析：チラシの配布後から講演会開催日までと講演会終了後から35日後までのショート動画の閲覧状況を確認し分析。
3. 倫理的配慮
本研究は2025年8月12日付で大阪教育大学倫理委員会より承認（受付番号：25102）を受けて実施した。対象保護者には講演会参加時に研究について説明を行い、研究参加への同意を得た。

表1.質問紙の中心となる内容

質問項目	回答形式	回答項目（選択肢）
Q1：子どもの2025年度の学年について	6択選択式	1年生/2年生/3年生/4年生/5年生/6年生
Q2：子どもの所属について	3択選択式	特別支援学級に在籍中/通級指導を利用中/その他
Q3：講演会に参加することで、どの程度期待していた情報を得ることができたか	4件法	4（十分得ることができた）～ 1（全く得ることができなかった）
Q4：チラシに記載されていたQRコードからダイジェスト動画を見たか	4件法	見た/見ていない
Q6：各情報について今後知りたいと思う程度 【情報の内容】 ① 様々な障害の基本的な知識とその対応について ② 受けられることができる福祉サービスの種類や内容について ③ 受け入れてくれる整った適切な療育施設について ④ 障害のある人の小学校卒業後の進路選択について ⑤ 障害のある人の中学校卒業後の進路選択について ⑥ 障害のある人の高等学校卒業後の進路選択について ⑦ お子さんの将来的な就労について ⑧ 将来の生活の場について（借家、グループホームなど） ⑨ 障害年金について ⑩ 親亡き後に備えた準備について	4件法	4（とても気になっている）～ 1（全く気になっていない）

結果

講演会前のショート動画の閲覧数は延べ186回であり、A小学校が141回、B小学校が45回であった。また、実際に講演会に参加したのはA小学校6名、B小学校7名の計13名であり、全員が「特別支援学級在籍児童の保護者」であった。

- (1) 全校保護者にチラシを配付したA小学校では配付当日に大学に関する動画の閲覧数が急上昇したが、他のコンテンツの閲覧はほとんどなく、大学に関する動画についてもその後の閲覧はほとんどなかった。一方で、特別支援学級在籍及び通級指導教室利用の児童の保護者にのみチラシを配布したB小学校ではチラシ配布日の閲覧はなく、コンテンツの偏りも少なかった。また、いずれの小学校においても講演会の前日に動画の閲覧数が増加した。
- (2) 講演会参加者の内、事前に解説ショート動画を閲覧していた人数はA小学校の1名のみであった。
- (3) 講演会後のアンケートにおいて、「知りたかった情報を得ることができたか」の問いに対しては、「十分得ることができた」が76.9%、「ある程度得ることができた」が23.1%であり、講演会自体の満足度はいずれの小学校においてもある程度高かったと言える。一方、「各情報について今後知りたいと思う程度」の問いに対しては、全参加者が講演会の主題である高等学校卒業後の進路の選択肢のその後の内容である将来の就労について「とても気になっている」と回答した。
- (4) 講演会後、A小学校ではほぼ動画の閲覧がなくなった。一方で、講演会4日後後に新たな動画を投稿したB小学校では動画の閲覧が緩やかに継続していた。

考察

上記の結果を踏まえて、新たに講演会を起点として複数のメディアを連動し保護者同士の交流までつなげる「効果的な情報提供モデル」を作成。（図2）

- (1) 今回実施したモデルでは潜在的なニーズを持つ保護者にアプローチすることはできなかったと言える。
→潜在的ニーズを持つ保護者を情報に接続するという事は、保護者の障害受容を促進するという事でもあるため、より丁寧且つ慎重な働きかけが必要であることが示唆される。
- (2) 始めから積極的に情報を得ようとしている保護者に対しては、チラシや講演会のような信頼度が高く、情報量が多いものが望まれていた。そして、継続的に情報を得続けたいというニーズがあることが予想される。
- (3) 講演会をきっかけに同じ悩みを持つ親同士の交流や情報交換へとつなげることができれば、より効果的な情報提供であると考えられる。

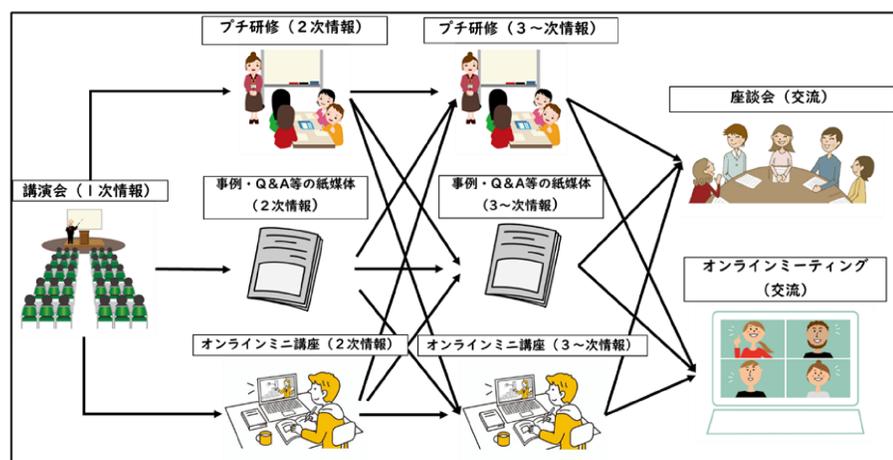


図2.「効果的な情報提供モデル」